

共團體自身が計畫的に、精力的に發展させねばならない。

(ロ)國民投資局を設けて、政府の掌中にある全資本の集中的管理をなし、(これには勿論預金部の郵便貯金及び保險基金も含ませてゐる)更らに必要に應じ、國民投資公債を發行し、これによつて政府及び地方團體の全公共事業及び積極的統制政策の財源を十分確保せしめねばならぬ。

更に進んでこの機關は産業改造資金の供給をも掌る必要がある。

國家は又一方に重要産業部門に命じて、夫々の合理的再組織化の計畫案を作成せしめ、それを周到に審査し、修正すると同時にその再組織化の實行を促進するために改造資金の融通を寛大に放任するやうに努力せねばならない。

(ハ)それには、國家は又日本銀行の機能を改善し、その有効な統制を通じて一般金融界にももつと強大な統制的進出をなさねばならない。

要するに、國家自ら全經濟の中心的指導者又は統制者として進出し、國家的資源を動員し、公共事業を振興し、それによつて從來個別的私的資本にのみ一任されてゐた産業活動の能率を

國民的に引上げるやうな政策に向つて邁進すべきなのである。

(ニ)更に重要なのは滿洲の開発である。私の考へるところでは、滿洲の産業開發は政治的軍事的にも一大急務であるが、その成功には是非内地大金融資本團の大動員が必要である。それと同時に日滿兩國産業界の合理的分業を圓滑に促進するためには、豫め周到な開發計畫案が作成されてゐなければならぬ。更に又、日滿結合の新日本經濟圏を建設するには、内地産業界にも、かなり徹底的な積極的兩整活動が斷行されねばならない、これらの大問題は國家の有能な計畫的統制によつてのみ可能である。

第三は——國民大衆の現實の購買力を擴大せしめることである。すでに國家的自給主義への順應が規定されてゐる以上、國內市場の擴大は必然の要求である。そして社會政策的諸施設の精力的な發展の外にこれを實現する途はない。

山口正太郎の統制經濟論 同氏は「エコノミスト」六月十五日號の紙上に於て「計畫經濟の原理について」と題する論文中に於いて左のやうに述べて居る。

「現在資本主義諸國において唱へられてゐる計畫經濟は、かくの始く進んだものでは勿論ない

蓋し彼等にあつては現在の經濟恐慌はやがては回復し、その後には繁榮が來ることを意味の中に容れてゐるからである。そこで市場經濟と全然對蹠的な意味の計畫經濟に移ることなく、大體自由主義組織とし、それに若干の計畫經濟的色彩を加味することによつて不況對策とせんとする如くである。然らば若干の計畫經濟的色彩を加へるのは如何なる方面において可能であらうか、それは國民に直接消費財を供給する方面でなく、主として商工業、電力、運輸、軍需品工業等の方面であらう。もつともわが國において電力統制の問題が喧傳されてゐる。然しながらそれは、企業相互の協定によつて電力の販賣區域を制限するという、いはゞ企業者自身の擁護のためのものに過ぎない。紡績業、セメント業、製紙等における限産の協定もまたこの範圍を出でない。計畫經濟は斯様な企業それ自身のために行はれるものでなく、廣く國民經濟の立場から國民の生活安定を目標として漸次行はれてゆくべきものであるから、こゝにかつてドイツに盛んに主張せられた社會化(Sozialisierung)と甚だ酷似したものとなつて來る。社會のためにといふことを唯一の目標として所有權なり企業の活動を制限せんとする社會化は實は市場經濟の上に立脚してゐる。唯この上において各人の自由なる經濟活動に制限を加へるのである

計畫經濟は純粹なる形においては市場經濟と對立するのであるから社會化とは似てもつかぬものであるが、然し現今、資本主義國家において唱へられてゐるものは市場經濟の原理の上に計畫經濟を加味しやうといふのである。企業の活動を國民の幸福といふ旗幟の下に制限せんとするのであるからこの點において甚だ類似したものである。資本主義の計畫經濟においては企業の資本にまで恐らく手を着けるのではあるまい。たゞ利潤に一定の標準を示す程度に至るのはやむを得ざることである。

利潤の大なるところに資本集中し、その産業の生産力の擴大となるは自由主義組織を採るかぎり仕方のないことである。資本の流動は水の低きにつくが如きものである。生産力の擴大は生産過剰を將來する。不況の原因、否一步進めていへば資本主義が自らを桎梏するに至る原因を、資本主義それ自身が醸成しつゝある。そこで資本自らの利潤を追ふ力を制限するには利潤に一定の標準を示し、それ以上に上昇することを中央權力によつて制せねばならぬ。

自由主義組織の最大の缺陷は無計畫であることである。そこでこれを補ふために計畫經濟の色彩を加味するが、しかしそれがカルテルやトラストの如き企業者自身の利益の擁護を目的と

するものであつては却つて國民大衆の利益と矛盾する。販賣區域の協定とか、利潤引上げの目的で必要以上の限産を實行するとかは全く消費者としての國民の利益を侵害するものである。計畫經濟はかくの如きものであつてはならない。たとひ過渡的のものであつても、なほ國民の幸福を唯一の目的とせなければならぬ。

高橋龜吉氏の統制經濟論 高橋龜吉氏は經濟往來四月號に於て「滿洲に於ける統制經濟」に關して次ぎのやうに述べてゐるが、日本の經濟の全般に關する統制經濟に關して未だ何等の意見を發表してはないやうである。

『滿蒙に於ける資本家の投資を誘引するにたるだけの利潤と保證とを資本家に與へると共に、滿蒙開發の根幹的事業に對しては、私的營利事業の弊害を防遏するために、あたふるかぎり統制經濟を採用すること、又私的營利事業に解放する諸産業に對しても主要事業に對して一定程度以上の搾取を防遏する手綱を加へると共に、さらに將來統制の實施に就いた場合、これを時價又は投資額を以つて買上げらる權利を留保すること、然してこれを有効にするために滿蒙開發の參謀本部及び各種統制的機關としては、新政府の外に立つ、經濟的最高諮問

機關としての一種の經濟議會を設けることが要望されてゐる。即ち、この機關を通じて、各種の統制産業に對し、所要の「統制」指揮、監督を加へ、その範圍に於て、營業の自由を許すことにすれば、一方には資本の獨裁的横暴と搾取を掣肘し、他方には所要の資本と經營者とを得ることが出来るであらう。そして、右の經濟的最高諮問機關としての經濟議會は、右の目的を最善に達成し得るが如き組織と人物と權限とを持つべきやいふまでもない。……日滿現在の政治勢力を以てして、以上の如き程度の妥協的原則や、組織すらが實現され得るや否やである。資本家勢力に超越せる何かの強制力なくしては、それ等何れの諸案も、その實現は至難であるからだ。然るに現狀に於ては、かゝる超資本的強制力として勘定し得られるものは唯一つ××（軍部）に於ける一部の先覺者あるのみである。』と云つて居るがこの議論を直ちに氏の日本全體の統制經濟に關する意見と見るのはどうであらうか。日本内地の諸事業に關する氏の統制案は片影だにもこの論文には認められない、氏はこの滿洲に於ける私的營利事業の弊害防禦に關する統制を内地の諸事業にも及ぼすものか、或ひは滿洲だけの諸事業にとゞめて置くものか、この點に關して明確な氏の意見は未だ發表されて居ない。又最近氏は朝日新聞の「論壇月評」の大

塚氏の「計畫經濟論」の中で次ぎのやうに述べてゐる。

「最後に、計畫經濟だが、既に紙數を使ひ果したので、たゞ一言、大塚金之助氏の「國家資本主義計畫經濟」讀後感のみを付記する。氏はいふ計畫經濟體制は社會主義の××を前提とする資本主義の諸條件の下で計畫的體制を作り得るやうに考へるのは、資本主義の法則も社會主義の法則も知らないことを暴露してゐる」とだが、大塚氏自身右論文の一六頁で「社會化は、半社會化となり、四分一社會化となり」と、社會化にも百パーセントから十パーセントまで、ピンから切りまであることを認めて居る如く、計畫經濟にも、さうした二分一乃至四分一「計畫經濟」がありはしないか。なる程、百パーセント計畫經濟は社會主義の××を前提とする。だが、勞資勢力のバランス如何によつて、二分一乃至四分一の「計畫經濟」は實現可能ではないか。レーニン自らもいへる如く、純粹の資本主義社會といふものはほとんどない。今日の日本や革命當時の露國には多くの封建的遺制がある。又徳川封建政權の中に、資本主義的體制は多かれ少かれ發育してゐた。と同じ意味において、資本主義政權の下においても、計畫經濟の發育は、或程度までは可能ではないか。ファツショ運動と關連せる計畫經濟は、少くとも、かゝる

光に照して見ることが出来るのではないか。かうした點から、大塚氏はこの問題を更らに見直される必要はないか。」と

マルクス經濟學者の統制經濟論 以上の諸氏の所論に比較して面白いのは、マルクス經濟學者一派の統制經濟に對する所論である。日本のマルクス主義經濟學者の大塚金之助氏は、雜誌「改造」に於て「資本主義の計畫經濟」及び「國家資本主義計畫經濟」の論文に於ていづれも資本主義の計畫經濟及び國家資本主義の計畫經濟の思想について批判を試みて、マルクス經濟學者の統制經濟に關する意見の片鱗を示して居る。又石濱知行氏も「經濟往來」七月號に於て「經濟的、日本主義の展望」と題する論文書に於て國家資本主義の統制經濟に對する批評を試みて、マルクス經濟學者の統制經濟に關する態度を示して居る。しかしこれらの兩氏とを自己のマルクス經濟學者にしての立場に立つ統制經濟に關するまとまつた意見は、少しも發表してない。この點に關してやゝその點を明確に説いたものは、一九三一年アムステルダムに開かれた世界計畫經濟化會議に於ける米國の代表者であるワシントンのブルツセル經濟研究所員ロウキンの所説に對するソヴェット代議員の批評がこのマルクス經濟學者の立場を説明して居ると思ふから

今その大要を引用して見やう。

「何故ならば、資本家たちは如何にして自分の権利や優先権、自分の権力的な地位を見捨てるかといふことについては全く報告されてゐないからである。しかし若しもかゝる提案の實行の可能性が示されるとしても、その場合には、資本主義經濟の古い刺戟物、古い起動的槓杆が切斷され、而も新しいものはまだ創造されないといふ有様を來すことになる。新しいものには？—新しい刺戟とは即ち、生産手段と生産用具が社會化されること、労働者が自己をその國の正當な主人と認めること、それ故に労働者階級の全大衆が生産力の發展に興味を持つこと、労働者階級の諸組織および産業財政計畫助成案の體系によつて固められた新しい人に、即ち労働者—支配人が經濟管理の根本的な重要點に立つことである。これらのおかげで、生産力の尨大な急速な發展のための新しい刺戟、新しい方法、新しい前提、新しい眞實の通路が創造される。資本主義の條件のもとでは、これら新しい刺戟は創造されないのみか、かりにこれが實現されると考へてみた所で、古い刺戟の作用は攪亂され、且つ市場の無政府性を如何にしても除去することが出来ない。何故ならば、若しもロウイン氏が生産の計畫化を拒否しまたはこの問題を黙

殺するならば、またもし彼が生産資を利益とを調節し初める限り一切はうまく行くだらうと望むならば、彼はその資本の有機的構成と經濟的活動性を異にする各々の部門と各々の企業において勝手に何でも市場に生産する可能性を残しておくのだといふことは明瞭である。斯くして市場の無政府性は完全に清算されないで残るのである。

他方では、古い刺戟が切斷されるといふのは何を意味するか？これは、計畫局がはじめて生産費を研究し、公正利潤を設定するところの第一の部門が、ブルジョア的な所有と市場の形態が維持されてゐる情勢のもとでは、完全に解體されるであらうといふことを意味する。そこへの資本の流れは停止し、資本は當然他の水路に沿うて流れるであらう。資本家たちの間には分散が初まるであらう。ある者たちは完全に手綱を投出すであらう。だがさういふ人は恐らく少数であらう。大多數はこれに服従せず、これらの計畫機關に唾を吐きかけ、そして都合のいゝやうに行動するであらう。彼等の頭上には鬭争しつゝある資本主義社會の基本的な階級ブラス中間層—インテリゲンチヤ—の代表者より混成された計畫局が座を占めるであらう。それは計畫局自身の内部で階級鬭争の過程とあらゆる社會的軋轢が発生する限りは、何等かのプラン

をも發表し得ないであらう。これらの計畫機關は、生産の開始に對して責任を持たず、生産物の實現に對しても責任を持たず、たと提案をなし、その後で義務的に保護するが、しかし規制もせず管理もしないといふやうな状態におかれるであらう。道は二つのうちの一つである。國際的な社會管理にまで問題を徹底させなければならぬかそれには一切の階級的基礎の變革、一切の生産制度の變革を要求する——それともこの方面へ踏出してはいけないかの、どちらかである。……即ちかゝる機關の創設は、若しそれが餘計なものまたは邪魔物とならないにしても、獨占的グループの支配組織、およびこれらの獨占的グループの鬭争をより強化せしめる機關となり、労働者を彈壓し、かつ労働者農民を對照として富裕になるために資本家を援助するところの機關となるであらう。

國民經濟の計畫化は、どんな社會經濟制度にも當てはまる様な抽象的な形式や受動的な道具ではない。國民經濟の計畫化は、社會主義的生産の仕方、必然的な存続形態であつて、それは市場無政府と利潤追及とが資本主義的生産の仕方、必然的な存在形態であるのと精密に同一である。

國民經濟の計畫化は、社會主義の下において初めて生起し發展し、且つ總てを把握するものとなる。その基礎をなすものは生産の計畫化であつて、各生産品別に作られる生産計畫は、同時に分配並びに消費計畫ともなるのである。「供給に對する需要の過剩」は社會主義經濟の特色であつて、資本主義經濟では反對に常に供給が需要を凌駕してゐる。

従つてソヴェット同盟の國民經濟計畫化の指導的方向は次の様になる。(一)國家の工業化、(二)産業過程の社會化、並びに(三)社會主義國家の勤勞大衆の地位の絶へざる向上——がそれである。

國民經濟計畫化が生起し發展して行くためには、次の様な條件が必要であつて、このうちの初の三つは、絶対に缺くべからざるものである。(一)プロレタリアートの獨裁、(二)あらゆる生産、分配手段の社會化、(三)階級の撤廢、第一に大ブルジョアジーと地主とを收奪すること、(四)労働者階級の經濟的、生活形態上、並びに文化的地位の急速なる向上、(五)産業指導の集中とそれに並行して行はれる生産の集中と専門化、(六)都市農村の矛盾の撤廢、(七)民族的不平等の撤廢、(八)あらゆる種類の文化的活動の廣汎なる發展、就中科學的調査事業の發展

がそれである。

x
x
x
x
x
x

以上吾人は現代日本に行はれてゐる各種の統制経済運動の事實ならびにその思潮の主なるものを述べておいたが、その一々に關しては自分は批評は試みない。自分は唯次章において「統制経済運動の原則」と題し、統制経済運動の規準となるべき法則、即ち批評の標準を述べておいたから、日本に於ける以上の統制経済運動の批評は総合的にこれを以つて讀者各位がこれら諸潮流の批判の標準とせられたい。

日本の統制経済の原則

既に述べたやうに、世界の統制経済運動及び日本の経済運動は、その説く人々によつて千差萬別であつて、殆んどまとまつた意見がない。然らばこの統制経済の運動には一體標準がないかと云へば、決つてそうではなく立派な標準があるのである。私は以下二三統制経済運動に關する原則を述べて見る。即ち

一、如何なる目標の下に経済を統制するか 統制経済は何人を目標に統制するかと云へば決して一個人の利益や、一國體の利益や、一事業のためにその経済を統制化するのが本來の統制経済ではない。故に所謂産業合理化をやつた人々や、又日本の資本家が稱へて居るやうに一事業の生産制限、販賣價格の協定、競争の休止、同業者の救済のためにする企業集中化、企業のカルテル化等は個人や一會社や一資本家及同一事業者を利益する経済運動ではあるが、決してこれは統制経済運動でもなんでもないのである。これは統制経済と云ふ美名のもとにかくれた

一個人、一會社、一事業會社一同業者の利益擁護の運動であつて、決して統制經濟ではない。統制經濟と云ふものは、今少し高所に立つて國民經濟全般の上から見た統制經濟でなければならぬ。今かりに一事業が國民經濟全體の上から損害となる場合があつても、その經濟政策は、立派な統制經濟運動である場合もある。要するに統制經濟は、これら一個人、一會社、一事業のためからのみこれを考へず、これらの一事業、一會社に損失となる場合があつても、飽くまでも一國の國民經濟の立場からその方針を樹立せなければならぬのである。例へて見れば、滿蒙を打つて一丸とする經濟生活樹立の上から、滿蒙に於て産出する安い産物を日滿の間に横はる關稅を撤廢して、自由にかつ安價に日本の需要者に提供出来る場合、これらの産物の日本に於ける生産者が、たとへある程度の打撃をうけるとしても、それは仕方のないことであつて、國民全體に對する安價な供給と云ふ上から見て、斷然關稅を撤廢して自由に輸入を許すべきであつて、この内地に於ける同一生産業者の打撃のために、國民全體への安價なる供給をさへざるべきことは斷じて許されない、もし内地生産者が國民全體のこの利益のために、多少の損害を蒙むるものとすれば、その損害に對しては政府は別に考慮すべきではあるが、國民全體の經濟

上の利益を無視して、これらの業者の保護のため關稅を在置し、又自由輸入を防遏すべきでは決してないのである。たゞしこの國民全體の利益のために當業者が打撃をうけた場合に於ては、爲政者としては他の方法を以つて内地に於ける此の生産業者に補償を與ふべきことは別問題である。要するに統制經濟の目標は一國の國民經濟の全般の上から建てなければならぬ。

二、何を統制するか 現在日本に於ける統制經濟運動は、常に不況を蒙つて居る生産者を主として、すなはち生産の過多によつて打撃をうけた生産者の救済にのみ主きを置いてゐるかの如き觀がある。無論生産者に關する經濟を統制することも必要である、然しその生産者に關する統制は、生産者を保護するための生産の制限や、價格の維持や、販賣の協定であつてはならない。この場合に於ても常に消費者を目標として、消費に適合する生産を目標として生産を統制すべきであつて、決して需要を満たすことの出来ない程度に、生産を制限して、もつて生産者のために賣價を維持し、もつて一般需要者の經濟的損失を無視してはならないのである。むしろある場合には、生産者の損害を政府において補償しても一般需要者の需要に適合させなければならぬ。無論この場合における生産物の品目は國民の生活必需品に限るものである。然る

に從來の生産保護は往々にして産業上における生産者の方のみに流れて、一般需要者の不便をかへり見ないかたむきがあるのは甚だ遺憾である。又生産の統制の場合に注意すべきことは商品の生産制限と一般國民の生活必需品の強制生産である。このことは、生産統制の場合に異々も注意すべき事柄であると思ふ。又つぎには流通經濟の統制、就中金融機關の統制であるが、この統制も國家權力のもとに集中して、從來の如く利のある所でなければ金融をしないと云ふ方針をやめて、國民經濟のために必要であると云ふ場合には、その投資に對する金利の如何と云ふことなどを問題とせず、必要に應じて投資すべきである。すなはち滿蒙問題についてこれを論ずれば、滿洲に對する投資は現在に損失であり、たとへ損失であると云ふ場合があるとしても、滿洲に於けるこの投資は、將來に於ける國民生活の基本となるべきものであれば、よろしく投資すべきであると思ふ。然るに今迄の流通經濟は専ら營利會社の手に歸してあつたため、常に利益追及のためにのみ運用せられて、國民の經濟生活の目標のために流用されてゐない。又流通問題に關してさらに一言すれば、近時一派の所謂インフレーション論者は、インフレーションで行かなければ、新平價解禁、新平價解禁が悪ければデフレーションと云ふ

やうな景氣循環論的な經濟理論を以つて日本の國家經濟の統制の理論的根據として居るが、まことに迷惑の限りである。現在日本及び世界における經濟的不況は、決してこの景氣循環論的流通政策ではとても回復の出来るものではないのである。即ち現在の經濟的不況は、この景氣循環論的流通政策の問題ではなくして、分配の再組織、經濟行動に於ける分配過程の再組織の問題である。すなはち國家の強力なる統制力によつて現在の資本主義經濟の下において不公平になつてゐる分配を再改造するといふことが主要問題である。すなはち高率なる累進所得税の制定、高率なる累進相続税の設定、土地自然増價税の新設、奢侈税の新設等による再分配組織の問題である。すなはち國民經濟上に於ける生産流通の以上の如き統制と共に、分配の統制を行ふべきである。今日日本に於ける經濟統制は、この分配の再組織の問題に主力をそゝぐべきである。

三、誰れが統制するか、然らば以上の如き統制を何人が行ふかと云ふことになるのであるがこれは各國の例にもあつたやうに、最高國民經濟會議、もしくは經濟參謀本部の組織の問題になつてくるのである。この經濟參謀本部の委員を現在の既成政黨の如き一部財閥の手先となつて居るものや、又は日本の一部の資本を家から成立つて居る經濟參謀本部に任すことは出來な

い。この經濟參謀本部組織のためには小作人、勞働者、官吏、サラリーマン、中小商工業者及一般消費階級を代表する團體の成立を合法的に認めて、これらの代表者を右の國民經濟會議もしくは經濟參謀本部の代表者に参加さすべきであると思ふ。

四、日本統制經濟の單位 現在日本の統制經濟の單位は所謂滿蒙を打つて一丸とした經濟單位のもとに、國家社會主義のもとになすべきであらう。同じ滿蒙を打つて一丸とした統制經濟であつても、統制經濟の名のもとにかくれた國家資本主義の統制經濟であつてはならないのである。

五、自給自足統制經濟主張の理由 又滿蒙を打つて一丸とする統制經濟を主張するときは或る一部の人々は直ちに、これを以つて侵略主義であり、帝國主義であると批難するが、世界の狀態を考へて見る時にアメリカとか支那とかは、あり餘る天產資源を持ち、人間の不足な廣い土地を持つて居る。然るに一方日本及びドイツ、イタリアの如きは、貧弱なる天產資源の經濟狀態のもとに膨脹する人々と狭い土地しか持つてゐない我々がもし國內的に經濟的水平運動を叫ぶことが出來るとすれば、又同時に國際的にも亦經濟的水平運動を叫びうるものが出來ると思ふ。

ふ。すなはちもし世界の何處かに住む人の居ない尠大な土地があり、耕すに人なき廣い土地があり、生産するに人なき澤山の天產物がむなく横はつてゐる地域あり、そして又一方に狭い土地に耕すに土地なく、住むに土地なく、喰ふに食なき人口増加の國があるとするならば、我々は他人の領土權、他人の主權を侵さすかさない範圍で、このあり餘る人々が、その無人の境地に擴張して、此處に住み、此處に耕し、此處に生産する權利のあることを主張し得るものである。

第二に世界經濟計畫化會議に出席したサビエートロシア側の代表出席者オシンスキーさへ其の會議の席上列國がロシアのダンペンクに就いて攻撃した事に對して「我々の輸出計畫は我々の輸入計畫の一機能である。一般に社會主義經濟は全然自給自足的であつてはならないにしろ、その傾向として資本主義經濟よりも自給自足的である、何故ならばそれは國內に於いてブルジョア經濟の如く市場に——市場に於ける最大限の販賣——に向けられてはならないと、同様にブルジョア國家の包圍の中に在りながら輸出に向けられることを不可能としてゐないからである」と云つて居る。日本は此の天產資源の豊富な人口の尠ないロシアとは經濟的に特殊の經濟的段階にある。天產資源の豊富な人口の尠ないロシアにして尙ほ且つ自給經濟的が必要だとす

れば天産資源の尠ない、土地の尠ない、人口の多い日本としてはより多く又自給自足経済が必要である此の爲めにも吾人は滿蒙を打つて一丸とする自給自足経済を主張するのである。

私は以上のやうな見地から滿蒙を打つて一丸とする経済單位の下に日本の自給主義統制経済を樹立することは決して帝國主義でもなく、侵略主義でもないこと云ふことを強く主張するものである。この意味において滿洲は日本國民にとつて實に生命線であると云ふ事を切實に主張するものである。然しながらこの滿洲を打つて一丸とする統制経済は前にも述べたやうに。決して資本主義的統制経済であつてはならぬことを呉々も繰返すものである。

又次に第三に軍事上から云つても國民の食糧、主要軍需品の原料及工場に關して自給自足経済を必要とするものであるから日本の経済は此の見地からも常に自給自足出來得るやう統制して置く可き事は勿論であると思ふ。此の外戦時の場合を豫想して重要産業、交通機關、財政、金融等あらゆる設備は常に國家の意志によつて何時にても總動員出來るやう充分の統制を必要とすることも又勿論であると思ふ。

六、日本經濟の各部門の統制方針 日本は土地狭く人口多く天産資源及資本乏しきを以つて

日本には特殊な統制経済を行ふことが必要である。即ちその爲めには各産業各部門は大體左の方針にて統制すること。

(イ)金融機關は從來の利潤追求一點張りの方針を改めて、國家的統制を行ひ國民の爲めになる産業方面へは假令利潤薄く、これが爲め或る程度の國家的補償をしても金融をするやう金融機關を統制すること
(ロ)米、肥料、鐵、石炭生絲、綿糸布等其の他重要産業は國民經濟の立場と軍事的立場等を考慮し或る程度まで國家的統制を必要とする

x x x x x

以上は日本の経済統制上一般的の原則であつて産業各部門の細部分方針に關しては夫々の門の調査考究に俟つ可きものであつて統制経済各論とでも云ふ可きものゝ範圍に屬するものであり、本書の如き小冊子のよくする所でないのである。

インフレーションで景氣は來ない

—インフレーション論者の誤謬を正す—

金の再禁止で好景氣は來なかつた—罪を他人に轉嫁する再禁止論者—インフレーションは獎勵すべきものではなく嫌でも必然に來る—實行不可能の新平價切下げ論—インフレーションも新平價解禁も貨幣價值の搾取—好景氣の招來は流通過程の改造でなく分配過程の改造にある—土木工事でも好景氣は來ない—貨幣を膨脹しても必ず購買力が起るとは限らない—日本は未だ金本位制を離脱して居ない—間違つてゐる金禁止の目的俗論横行の世の中。

金の再禁止で好景氣は來なかつた 一群のインフレーション論者は昨年の暮、金の再禁止をすれば今にも好景氣が來るやうに云つたが、再禁止を實行しても彼等の言つたやうな好景氣が

來なかつたのである。このことは今更こゝに數字的根據を提示して攻撃する必要もないまでに一般化されて居るから、こゝで改めて更に彼等を追究しようとはしない。併し彼等はこの自己の財界の豫測に對する、出鱈目な觀測の間違つてゐたことゝ、その唱へた自己の理論の間違ひを、間違ひと氣附きながら自己の間違とせず、これを他人に轉嫁せんとする彼等の陋劣の態度、而してその俗論が未だに低級なるチャイナリズムに乗つて、をつて、彼等の俗論が社會的に不必要な一部の相場師や又は思惑師等の利益追求者から歡迎されるのを好いことゝして、おめ／＼として未だにその俗論を今日まで尙ほ且つ振廻はしてゐる態度を責める意味に於いて、私はこゝに新しく再び彼等一群の再禁止論者、インフレーション讚美論者の理論の間違ひであつたことを正したいと思ふのである。

彼等は、インフレーション反對論者が、ドイツのインフレーションの弊害を説くのみでこれと經濟事情の異つた日本の經濟状態に於けるインフレーションの實證的説明を試みないことを嘲けつて、このドイツの過去に於ける大インフレーションの説明は何等日本の財界の實情に適應するものでないといふことを指摘し、これらの理論が現在のチャイナリズム界に毒を流し

てゐるやうに言つてゐる。勿論、この戦後ドイツのインフレーションの状態が、直ちに續いて起る日本のインフレーションの説明にはならぬことは勿論であつて、私は此の點に關してはこれら一群のインフレーション讚美論者と同じやうに一應これを是認するが、併かし、同時にチャイナリズム界に害毒を流しにゐるものは、このドイツのインフレーションを説明してゐる一群の論文ではなくて、寧ろ彼等一群の間違つたインフレーション論者こそ日本のチャイナリズム界に害毒を流してゐるところの、その尤なるものであると思ふ。彼等は自分達の間違つた經濟論を將來に於ける財界の景氣、不景氣の見通しにくつつけて、これを合理化して尤もらしく俗人を欺いて來たのであるが、彼等のこの間違つた經濟知識に因る財界の觀測は見事に外れて、今日の如き醜態を演じたのである。成る程インフレーションをやれば、直ちに景氣は好くなるといふ議論は一部の投機者流や相場師や、經濟的に無知識なる小企業者や資本家や等の俗人の好みに投ずるには非常にいゝ策戰であつたのである。しかし彼等の唱へた再禁止に依る財界好景氣來の觀測は、現在、物の見事に外れて、彼等をしてその責任を他に轉嫁せねばならぬ程、彼等をして苦境に立たしめたのである。

罪を他人に轉嫁する再禁止論者 彼等一群の再禁止論者は先づ初めには金の再禁止をやれば景氣は好くなると主張したが、その主張が、物の見事に外れて再禁止後既に半歳以上を経過したる今日、未だ好景氣來の片影だにも認め得られなくなるや、彼等は、更に自己の財界觀測の誤まつてゐたことを隠蔽せんがために、これを高橋藏相の罪に轉嫁し「好景氣は金の再禁止斷行のみで來るものではない。金の再禁止に續いて更にインフレーション政策を斷行し、通貨膨脹政策を採り、政府が豫算を膨脹して政府事業を行ふとか、又は財界に生産設備の擴張をなさしめなければ、或は又、各種の再禁止政策を實行しなければ、決して好景氣は來ないのである。然るに高橋藏相は單に再禁止をやつたのみで、その後の政策を少しもやらないから、ちやうど家鴨の如く卵を生んでも生み放しで始末をしなかつたから好景氣は決して來ないのだ」などと云つて罪を他人に轉嫁してゐる。その態度は實に陋劣の極みであつて唾棄するに値ひする。

インフレーションは獎勵すべきものでなく嫌でも必然に來る 彼等インフレーション論者はやたらに再禁止後の政策としてインフレーション論を唱へてゐるが、インフレーション政策

は奨励してやるべきことでは決してない。奨励しなくても嫌でもきらひでもインフレーションは必然的に来る場合には来るのである。決して奨励してやるべきことではないのである。この理論は経済學の本の一頁を繕いたものであれば直ぐに分る筈である。明治三十七八年頃發行の幼稚な經濟學の本にでも「不換紙幣の發行は已むを得ざる場合に限る」といふことを書いてゐるし、又、インフレーション論者の一人である某氏あたりも、自己の出世作の「×××××××」の第六章一節のB「貨幣膨脹の影響」のところに於いて、「貨幣の膨脹は内地の物價を騰貴せしめる結果、貿易關係から言へば、輸出に不利に、輸入に有利となつて、一國の輸出産業を衰微せしめ、貨物の輸入超過を來たすのが例である。……(中略)……通貨膨脹は國民の大多數たる勤勞所得者の懐から暗黙の中にその收入の一部を略奪するものである。斯くして略奪し得たる収入は當時の事情により、資本家の利益となり或は政府の收入となる……(中略)……これを一言にして言ひ現せば通貨の膨脹は勞働階級に對する一種の略奪の方法である」と唱へてゐる。然るに現在に於いてこの勞働者の搾取の方法であり、必然避けなければならぬところの不

換紙幣の増發即ちインフレーションを何故やる必要があるのか、若し此の著者にしてその理論が昔と變つたと云ふなれば、それは別箇の問題であるが、少なくとも、此の本の著者はこの點に關して、この勞働者の搾取となるべきインフレーションを何故奨励するか、新しく説明を仕直ほす必要があると思ふ。

又インフレーション論者の論法は結局は景氣循環論である。デフレーションで悪ければインフレーション、インフレーションで悪ければ新平價の切り下げ、新平價の切り下げで悪ければデフレーションといふやうに結局、景氣循環論的論法である。しかし、マルクス經濟學はこの景氣循環論を否定してゐる。即ち資本主義の經濟組織の爛熟期に入つては、必然的に資本主義經濟組織は崩壞の過程を辿るといふのであつて、決して景氣循環論的經濟論ではない。インフレーション論者の一人である某氏の如きは昔し無産黨の經濟學顧問などをやつた人だと聞いてゐるが、無産黨の經濟學顧問がこのマルクス經濟學の初歩理論も分らぬことにはないと思ふ。然るに無産黨の顧問學者が何故にこのブルジョア經濟學的な景氣循環論的インフレーション論を唱へたり、又勞働者の搾取になると自分でも云つて居る通貨膨脹即ちインフレーション政策を奨

勵するであらうか。自分達には了解に苦しむところである。

實行不可能の新平價切下げ論 又再禁止論者は所謂新平價の切下げを唱へてゐる。それは「將來我が國の圓貨を三十弗又は二十五弗の新平價で再解禁をし、所謂新平價の切り下げをする」といふ論を立てゝゐる。而して「この結果國民の財政負擔は數字に於いては増加するが、負擔に於いて増加しない。然るに爲替の下落によつて、物價が騰貴すれば、物價が騰貴しただけ國民が得である。假りに爲替下落率の半分だけ國民取得が増加しても日銀の所有正貨の値上りやその他と合して非常に得となる」といふことを説いてゐる。この點に關しては種々なる理論上及び實際上の誤魔化しがある。先づその第一は一體三十弗二十五弗といふ新平價の標準は現在のやうに動搖常なき爲替の現狀に於いてこれを決定することが果して可能であらうか。又斯かる決定を爲替取引の一方の國、即ち日本側に於いてのみこれを決定しても、アメリカに於ける取引所の圓爲替に對する相場がこの決定率以下に段々と下落することがないことを保證出来るであらうか、恐らくこれは何人も保證出来ないことであらう。又事實に於て、この狀態は戰後のインフレーション時代に於けるドイツに於いてあり得たことである。即ち爲替相場の決定

はその爲替取引の相手國の一方の決定のみによつてこれを決することが出来ないものであつて、たとひ一方の國に於いてこれを決定したとしても、その國の信用狀態、經濟狀態に變化の起る以上は國內に於いていくら爲替相場の維持をして居ても、相手國の取引所の爲替相場は尙更らにそれ以上に下落し又はそれ以上に騰貴することを考へなければならぬ。故に斯の如き新平價の切下げは殆ど現在の如き爲替相場の變動の常ない時期に於いては、その實行が不可能のことであることを考へなければならぬ。この新平價解禁を斷行し得る時期は爲替相場が高くして而かもこの爲替相場が安定して居つて、將來も或る期間この爲替相場の變動がないといふことの見究はめのついた時期でなければこれを實行しても殆ど無意味である。そして又これと同時に内地の物價安の場合でなければならぬ。その物價安の時代で、その爲替相場の新平價切下げ即ち新平價解禁が直ちに内地の物價の上に影響を來たし物價の昂騰を來たす場合でなければこれを行ふことは無意味である。然るに今日の狀態に於いては殆ど連日爲替相場は下落してゐる。しかしこの爲替相場の下落によつて、内地の物價高は決して起つてゐない。この時代に於いて論者の言ふが如く、いくら新平價の解禁をやるとしてもそれは不可能のことであり、たとひこれを

行ふにしても、國民生活上に何等の意義を齎さないであらう、のみならずこの新平價の解禁による貨幣價值の變動によつて即ち富の新しい分配方法によつて利益する者は、いつも經濟界の動きを早く知る機會のない、中小の輸入業者、中小工業者と異つて大資本家や大企業者が利益を占め(此の理由は後で説明するか)中小商工業者は必然的に損害を受けることを豫想しなければならぬ。以上の如く見來ればインフレーション論者が唱へてゐる新平價の解禁と行ふことも現在の状態に於いては不可能である。又これを行つても國民經濟上に於いて、寧ろ害こそあれ益のないことであるし而かもその實行は非常なる難事であつて、その標準、その時期を誤れば國民生活上により以上の害惡を及ぼすことを豫想しなければならぬ事柄たるに於てをやである。斯く云つて論じて居る間に日米爲替は二十七ドル臺に下落したから論者の云ふが如く解禁しても三十ドルでやれば損であるし二十五ドルでやつても大した得にはならない且つこれによつて内地の物價高を來すこともないから論者の云ふ新平價切下げは愈々無意味になつた譯である。

○インフレーションも新平價解禁も貨幣價值の搾取 インフレーションもデフレーションも新平價の解禁も間接的に富の價值の再分配のやり直しであることは今更説明を要しないであら

う。即ちインフレーションの場合には、物を有ち、外國貨幣を有つた、債権を有つた人が、得となる。デフレーションの場合には金を有ち、日本金を有ち、債権を有つた人が得となる。新平價切下げの場合に於いてもこれによつて、得をする人もあり、損をする人もあることは勿論である。がしかし、これらの得をする人はいかなる場合に於いても大資本家であり、大産業資本家であり、大ブルジョアである、即ちこれらの人達は政府要路の人との關係もあり、政府の施設を早く知ること出来る便益もある。又大組織の世界的大調査機關もあつて、十分其の前に於いてこの損失を防いで利益を圖ることが出来るのである。この一例を話せば弗買ひの一團の富豪であるが、これらの人達が日本に有望なる投資物なく又社會不安と經濟的不安とインフレーションの實施を見越して、自分の大調査機關と大機關を通じて自己の手持ち資本の有利なる展開を圖るために圓を賣りパウンドを買つたのであるが、このパウンドは英國の金輸出再禁止によつて、再び下落するやうになり、その損失を埋めんとして、ドルを買つた人もあるし又初めから日本の圓の下落を見越して日本の圓を賣つて、ドルを買つた人もあるのである。即ちこれがドル買ひの真相である。これらの人々は以上のやうに各種の自己の世界的大機關を通じて

逸早くこの經濟的事情を知り、又これを防止して自己の利益を圖ることが出来るのである。ところがこれと相俟つて、井上藏相のやつた圓賣りは國家的損失となつて日本の正金の海外流出となつたのである。即ち日本の正貨を海外に持出したことはドル買ひの人と井上藏相とは同罪であるしかしドル買ひの人は自己の利益追究のために國內の正貨を少なくし引いては日本の信用を下落せしめたのであるが、井上藏相の方は國家的見地から自己の私慾でなく、思はざる結果から日本の正金の海外流出の結果を招いたのである。故に日本の正金を海外に流出せしめて日本の對外信用を下落せしめたといふことに於いては双方同罪であるが、井上藏相の方は自己の私利を圖らなかつたのに、一方ドル買ひの方は自己資本の海外逃避によつて、利益を圖りこれのために日本の對外信用を落したといふ意味に於いて、井上藏相の方よりもその罪が一段重いと云ふことを考へなければならぬ。然るに一群のインフレーション論者は單に井上藏相の失敗のみを攻撃して、寧ろドル買ひの一團の財閥を援護するのは實に不思議である。若し今回の第六十二議會を通過した資本の海外逃避防止法案が日本の信用維持上必要であるといふならばこれらの人にはこれと同時にこの資本逃避の法案が發布せられる前にその法案の不備に乗じて自己

の營利のためにドル買ひをやつた人々は勿論一種の罪惡をやつたことになることを認めなければならぬ。故に今回の法案が通過しても既に大資本家は此の法案の適用前既に資本の組織的逃避をやつてあるからその後にはける今回の資本逃避防止法案の實施は大した結果を見ない、これによつて損害を蒙るのは單に中小貿易業者であるといふことを考へなければならぬ。而してこれらの一聯のドル買ひ銀行は現在日本の圓の安いといふことに乗じてドルを賣り拂つて圓買ひに出てゐるといふことである。これは資本逃避防止法の實施が近づいて居るので、手持ち外貨の量が明瞭となりドル買の實體が證明されることを慮れてゐるからだといふことを最近の東京日々新聞は報じてゐる。要するに今回の資本逃避法の適用を受けて不便を蒙るのはこれら大組織のドル買仲間でなくて中小以下の貿易業者であるといふことを考へなければならぬ。

これと同じやうな意味に於いて、デフレーションの場合に於いても新平價切下げの場合に於いても大資本家、大企業者は政府要路の人達との關係もあり又完備した調査機關によつて、逸早くこの情勢を知ることが出来るので、何時も損失となる前にこれを利用して利益を圖るのが常である。これら貨幣價值の變動に乗じて何時も損をするのは、これら經濟事情を觀測する機

關を有たない、又その機關や知識の缺けてゐる中小の商工者であるといふことを考へなければならぬ。故に、斯かる複雑なる方法に依り又知識階級や大組織の資本家のみがこれを利用し民衆を誤魔化して自己の利益を圖り得るやうな富の再分配の方法はこれを行ふことは考へものである。だから私はこれらの方法によつて決して一般民衆の消費力も増進しないし又決して好景氣は來ないといふことを斷言することが出來ると思ふ。

好景氣の招來は流通過程の改造でなく分配過程の改造にある 一般のインフレーション論者や其他の人々は以上述べたやうに景氣循環論的經濟政策を行つて現在の好景氣を打開しやうとして居るが、現在の此の世界的恐慌の原因は一般消費階級に於ける購買力の缺乏が、その主要原因であるといふことは何人もこれを否む者はないのである。がしかし、果して然らば以上述べたやうな流通過程に於ける景氣循環論的經濟政策や通貨制度の改革というやうな流通過程の改造によつて決して新しい需要も起らなければ、好景氣も來ないのである。又たといこれらの諸政策が間接に分配の過程の改良になつても、前に述べたやうに、これらの方法を利用してその災害を免れ、又これを利用して利益を圖り得るものは大組織の機關を持つて居る大資本

家や大企業家である、斯様な方法を以てしては決して一般大衆の購買力の増加といふことは來たさないのである。現在不景氣であるといふ理由は今まで資本主義生産組織によつて、富の分配が一方へ集中され、その購買力が大衆の手になくして、一方生産設備のみが、資本家や企業者の手によつて、増大されだことにあるのである。而して茲に現在の世界不況の最大原因があるのである。そしてこれを匡正するにはインフレーションとかデフレーションとか、新平價切下げといふやうな流通過程の改造政策では決してこれを實現し得ることが出來ないのである。この世界不況の原因を除くのは實に流通過程の政策では駄目であつて、富の再分配の過程即ち富の分配過程の改造以外にはないのである。日本に於ける一部のインフレーション論者もこの點に關しては異議もないやうである。

土木工事でも好景氣は來ない 又此の不況の原因を除去する方法に就いてインフレーション論者は間違つた考を持つて居るのである。或る一人のインフレーション論者「政府に於いて土木事業を起し民間へ購買力を公布して而して民間の一般購買力を増進せしめるといふことがいふ」と言つてゐるが、この土木工事も決してこれら一部のインフレーション論者が考へてゐる

やうに富の再分配とはならないのである。不況時に土木工事を起して、一般下層民を賑はしたといふことは何も現代のこれら一部の経済學者を俟たなくても日本に於いても外國に於いても既に古代に於いても行はれたことであつて、徳川時代の不況時に土木工事を起して一般人民の購買力を増進したといふ例は日本にもざらにある。しかしこれらの時代に於いては現在の如き斯ふいふ工業設備といふものが、全然なくて、その土木事業の大部分の費用は全部労働者の懐に入つてゐたのである。併かしながら現在に於いてはこれら大土木事業に要する諸材料、機械、セメント運搬費その他の總てが機械力によつて居るのであつて、労働賃銀は其の中の僅かな部分しか占めてゐない。その大部分はその機械の費用或は材料の費用となるのである。而かもこれらの土木事業は現代の世の中では必然的に無請負業者と政黨者流への幾割かのコミツションを含んでゐるものであるから労働者の手に渡り購買力といふものは實に僅かな額にしかならないのである。これが徳川時代の如くに、その全部の土木費が労働賃銀になり従つて、一般民間の購買力を増進したといふ時代とは大いに距離があるといふことを考へなければならぬ。私はこの意味に於いて再禁止論者の所謂再禁止政策の土木工事といふことも、彼等が考へて居る

やうに決して現在日本に於ける不況を切り抜け得る良策とは考へない、又これが爲めに好景氣來を招くものでもないといふことを考へるのである。私は此の間神奈川縣の奥へ行つたが其處で驚いたのは山の奥の必要もない所に立派な自動車道路がついてゐる。今回の土木工事も此のやうにならぬやうにやつて欲しい、一體現在日本全體に於いても中以下の困つて居る事は土木工事、道路港灣、建築等の固定設備に金をかけ過ぎて、中以下の民衆に流動資金がないといふことである。斯ういふ風に考へると好景氣の爲めの土木工事も考へものである。

通貨を膨脹しても必ず購買力が起るとは限らない 又一部のインフレーション論者は今回の日本銀行の兌換券發行制度の改正、財政上の赤字及び滿洲及支那事變に要した諸経費のための公債の増發といふことによつて、インフレーションを起せば日本の景氣は好くなるだらうといふことを言つてゐるが、この公債の増發、不換紙幣の増發、通貨の増發、兌換券の増發によつても決して好景氣は來ないのである。その一例を話してみると本年二月末から三月末に掛けて地方金融界が異常を呈した時に、日銀は約二億圓の非常貸出しをやつた。ところが旬日を経たない中にこの金は再び日銀の手へ戻つて來たのである。これらのことからみても單なる通貨膨

脹政策が一般購買力を増し又景氣誘發の原動力となるといふことは少しも考へられないのである。若しこの議論が正しいとすれば、十八世紀にこの議論を唱へて、例のミシシッピイ計劃をやつたり、新銀行を立て、不換紙幣を發行したりした佛蘭西のジョン・ローの理論が景氣轉換策に最も正しい議論となる譯である。

日本では未だ金本位制を離脱して居ない。最後に論ず可き事は今回の「金再禁止」の意義と目的である。或る氣の早い一人のインフレーション論者は今回の「金再禁止」によつて日本が直ちに金本位制を離脱して物品本位制貨幣制度に行く道程のやうに云つて居るが以つての外である。又通常日本の金融學者は金本位制採用の國に於いて金の輸出禁止、金の自由兌換を中止しさへすれば、すぐ直ちに之れで「何々國は金本位制を離脱した」といふ言葉を使つて居るが、これは嚴密な意味からいへば間違ひである。本來の嚴密な意味に於ける金本位制度には左の四つの機能がある。即ち

- 一、金の自由兌換及自由鑄貨
- 二、輸出入貿易に於ける金の自由出入即ち金爲替賣買の自由

三、金による貿易差額の支拂ひ

四、國內に於ける商品價值尺度の金による測定

即ち今日、日本の金禁止論者の云ふ金本位制度の離脱といふ言葉は右の(一)及(二)の二つの事實の停止を以つて直ちに日本は金本位制を離脱したと云つて居るのであつて、これは嚴密な意味に於いて金本位を離脱したのではない。即ち日本の輸入超過にする支拂ひは依然として「金」によらなければ諸外國では受け取つてくれないではないか、又國內に於ける物價の價值尺度の測定は依然として金によつて極められた金によつてやつて居るではないか。日本の現在は決して金本位制を離脱して居ない。同様英國も正しい意味に於いては金本位制を離脱して居ないのである。又これ等金の本位制國のみならず、吾々の使つて居る貨幣と違つた意味の貨幣しか持たない即ち資本主義國に於ける意味の貨幣制度の無いサビエツトロシアに於いてさへ輸入超過である場合支拂ひは依然として金を使つて居るではないか。

吾々が今日金の輸出を禁止したのは金の不足によつて今日の金本位制度の貨幣制度の動搖せん事を恐れたからであつて、決して金本位を離脱せんが爲めではないのである。却つて之れと

反對に近く一日も早く金本位制に復歸(或ひは新平價解禁或は他の方法かによつて)せんが爲めであつて決して金本位制度を離脱せんが爲めではない。即ち今回の金の再禁止の意義は今回制定せられた資本の國外逃避防止の目的と同じ意義を持つ金の國內保持の爲めの金の輸出禁止であつて一部インフレーション論者の云ふやうに決して金本位制離脱の爲めではないのである。若し今日の「金禁止」が論者の云ふ様に金本位の離脱でありとするならば日本の貨幣價值は對內的に非常に價值が下落して直ちに物價騰貴が來るのみでなく、對外爲替に於いても日本の「圓」の相場は決して今日の如き程度に止まらず極端なる下落を示すであらう。さうでなくて日本の爲替相場も比較的急落せず、國內の貨幣價值が極端に下落しないのも近く今日の金再禁止を再解禁して金の自由兌換が出來ると云ふ事を豫期して居るから、日本の「圓」の下落が急に來ないのである。

間違つて居る金再禁の目的 又今一人の別のインフレーション論者は今回の「金の解禁は正貨が足りないので仕方なしに金本位を停止する、之う云ふ意味の金本位停止ではないのである」今日の金本位の停止は………

- 一、或る物價が下るけれども、獨占的なものは下らない
- 二、大部分自分の資本でやつて居た時代には物が下つたからとて大した問題は起らない。所が今日の事業といふものは信用制度が非常に發達して大部分の事業が借入金によつてなされて居る。例へば百萬圓のものなれば之のうち六十萬圓は借金して居る。さういふ場合に物が五割下落すと、資産は五十萬圓になつて、而かも借金は依然六十萬圓ある。
- 三、最近労働組合が發達して來て、労働者の賃金を昔のやうに自由に下げることが出來なくなつた労働組合の勢力が盛んになれば、益々、さう云ふことが出來なくなる。また租税を見ても日本の租税は日清戦争頃までは大部分が地租で、之は經濟界がよくなつても、悪くなつても、収入には變りがなかつたのであるが、それが今日では景氣不景氣によつて、非常に増減の多い所得税、關稅、消費税といふやうなものが大部分を占めて居る、而かも歳出の方はどうかといふと如何に物價暴落しても減らすことの出來ない公債元利恩給等が激増してをりその上社會的諸施設は段々盛んになつて來て、殊に不景氣のために失業者が殖えると、その救濟事業をやらねばならぬといふ風になる、かうしたわけで物價が下落したらその下落した所

まで財界の支出も切下げるより他ないのであるが、しかし今日では到底それは出来ない。それから今までは物價が暴落すればそれに従つて生産費を切下げるといふことをすればそれで景氣が良くなつた。何故ならば、今日までより金利が安くなる、原料が安くなる、賃銀その他材料が安くなると云ふことになつて、今まで引合はなかつたものが引合ふやうになる。そして新規の事業を刺戟することが出来たのであります。

こういふことになるから物價が暴落すればその諸経費を切下げれば、まもなく景氣が良くなつた。が、今日はそれがよくならない。何故ならば如何に金利を引下げ、物價を下げ、原料、賃銀が下がつても、新なる事業を起す餘地がない。事業は已に一巡終つて居る。儲りさうな事業はない。之には種々の理由があるのでありますが、時間がないので略しますが端的に言へばお金は、いくらあつても、いま新事業はないのであります。今までの日本は金さへあればいくらでも新事業があつた併し今日は金は幾許あつても儲りさうな新事業はない。

そこで一つこれではいけない。到底この儘ではやつてゆけないといふので、つまり今までの資本主義のやり方では、到底この世界恐慌の克服は出来ない。如何に苦心慘膽しても一向にこ

の不景氣は良くならない。而かも之が何時になつてよくなるか見當がつかぬ有様であります。それで此れではいけない、どうしてもこの行詰つた状態を打開するには今までのやり方ではいかん。

物價が下つたので他の諸條件を之につれて、下げようとしてもいかん。だから今度は貨幣價値を下落せしめて物價を上げて、そして實業家の言ふ言葉で言ふならば此際必要な「財界整理」といふものを貨幣價値を切下げることによつてやらう。これが今度の金本位停止の根幹的な目的なんであります。』

と云つて居る。即ち同氏の見界に依ると金の再禁の目的は財界の整理、景氣の恢復にあつた様だが、前にも述べたやうに金禁止の結果は財界の整理も、景氣の恢復をも齎らさなかつたのである。處が此の金の再禁止で自分の豫言した財界整理と景氣の恢復とが出来ない事が分るとこれを高橋藏相の罪になすり付けて前の自分の云つた事は忘れたやうに、「金の禁止だけでは景氣は出ぬ財界整理は出来ぬ。之の出来ないのは金禁止後高橋藏相が再禁止政策即ちインフレーション政策を實行せぬからだ」と云つて居るのである。

しかしよく考へてみると果して此の金の解禁だけで財界整理は出来るだらうか。再禁止論者は金の再禁止だけやれば爲替は下り國內物價は上りデフレーションで得をした金融資本家、賃金の上つた労働者や、債権者、恩給生活者等の分け前を幾分か農民や、生産業者や、企業家や、中小商工業者に分け與へて所謂財界の整理が出来ると考へて居たらしいが金の輸出禁止だけでは此の事が出来ないかと判ると今度はインフレーション政策を昇ぎ出してこれが出来ないのは、高橋蔵相のインフレーション政策の不徹底からであると心境の變化を來たしたのである。

俗論横行の世の中 更に一步を譲つて此の方法で財界整理が出来たとしても、此の方法で富の分配が不公平になつたら又新平價解禁をやつて此の不公平を訂正し、新平價で不公平になつたら又デフレーションをやり、デフレーションで不公平になつたら又インフレーションや金の再禁止を行ふ考へだらうか。これでは何處まで行つても果しが無い。しかし之等論者の云ふ通り金の再禁止や、インフレーション政策では決して財界整理や好景氣來にはならぬ、此の金の再禁止やインフレーション政策によつて得をするのは既成政治家と、それと関係のある政客と株屋と思惑師位で決して眞面目なしかもこれ等政治屋と関係のない一般民衆は決して利益は得

られないのである。その例は資本逃避防止法が實施さる前既に大資本家は日本の金を外國の金にかへるか又は物と換へるかして、日本の貨幣價值の下落と物價の上る事を手なゝいて待つて居るではないかしか。兎に角、これらの場當りの前後矛盾の經濟論が、如何に低級なジャーナリズムや株屋街から受けるとしても、こんな間違つた經濟論がいつまでも世間を横行するとは不思議である。

井關孝雄著作目録

動態經濟學原論	一九二五年・一〇	文修堂
農業金融論	一九二六年・三	二松堂
産業組合の新指導原理	一九二九年・二	芝蘭書院
無産階級金融論	一九二九年・二	クラ、社
労働銀行	一九三〇年・一	先進社
金融の常識	一九三一年・三	千倉書房

生活經濟學	一九三一年・四	先進社
庶民銀行	一九三一年・五	先進社
庶民金融實際知識	一九三一年・七	春陽堂
ヒットトラ	一九三一年・九	先進社
人の貨幣價值	一九三二年・三	先進社
日本の統制經濟論	一九三二年・七	高瀬書房

昭和七年七月十日印刷
昭和七年七月十五日發行

『日本統制經濟論』 奥付
定價壹圓



著者	井關孝雄	東京市京橋區橫町二ノ七番地
發行人	高瀬忍	東京市京橋區西八丁堀三ノ三
印刷者	高島幸三郎	

發行所 東京・京橋
橫町二丁目

國際經濟新報社
高瀬書房

電話京橋(56)一九九〇
振替東京五四九九三番

國際經濟新報社印刷部

東京米穀取引所
理事 長

早川芳太郎著

定價 一圓二十錢
送料 十錢

景氣の曙光を採る

世界經濟は、今や瀕死の床に呻いてゐる。悲惨極まる關稅戰は尖銳化し賠償問題は再び纏れんとして居る。米國のインフレーション政策も完全に行き詰り、米國は今や金再禁止の危機に直面して居る。この時に際し、日本財界の前途はどうなるか？起死回生の藥と思はれた金再禁止景氣は今や、ガツカリ景氣と化して仕舞つた。そして、國內には統制經濟主義が擡頭し、ファツシヨ思想は膨弁として起つた。これ等の諸象は一體今後どう動くか？
本書は、これ等の經濟諸象に對し、實際家の立場から科學的に縱横のメスを振り、財界の歸趨を明示して居る殊に内容は、東京米取引所の理事長と一流爲替銀行の要職にある人の心血を注いだ快著だけに一讀行き詰れる財界の前途に幾多適切なるヒントを與ることが出来る。

東京米穀取引所 理事 長 早川芳太郎著
定價 一圓二十錢 送料 十錢
東京・橋本町 七丁目 國際經濟新報社 發行
東京 五九四九番

時事新報 經濟部編

(最新刊)

定價五十錢
送料六錢

時局經濟の解剖

再禁止による好景氣招來の夢はさめた此の行詰つた吾が財界はどうなる？臨時議會は既でに終つたが政府はこの瀕死の財界にどんな緊急對策を講ぜんとして居るか？曰く

一、インフレーションを前提とする日銀制度の改革

一、國家補償による不動産の資金化

一、資本逃避防止の爲替管理………

等々、澤山にあるがインフレーションは眞に起り得るか、然して圓の價値はどうなるか、そして大衆の生活にはどう響くか？時事新報經濟部が時局を憂へ總動員してこの經濟の難局を如何に打開すべきかの指導原理を明にしたのが本書だ。

東京・橋本町 七丁目 國際經濟新報社 發行
東京 五九四九番

貴島桃隆 著 (最新刊)

定價五十錢
送料六錢

不動産金融の知識

農村救済の緊急対策は、現政府に依つて確立された。

不動産の資金化時代は来た！ 不動産を所

有しながら金に困つて居る人は本書に相談せよ

本書は勸銀農工銀サラリーマン金融の利用方法から最近問題となつて居る不動産資金化の法案並びに政府の政策を分り易く説明した唯一の相談相手である。本書一冊あれば不動産を公社債と同様自由自在に資金化することが出来る。殊に借入れ諸手續を添付してすぐ役に立つ様にしてあるのが本書の特色だ。

東京・橋本町 二丁目七番地 國際經濟新報社 東京 振替 五九四九三番

621
160

